

2019 年経済構造実態調査 三次集計 結果の概要

事業所に関する集計

三次集計はサービス産業※に属する企業の傘下事業所を集計対象としており、産業分類別の集計結果は各産業に属する我が国全ての事業所を集計したものではない。

※卸売業、小売業、金融業等を含めた、いわゆる第三次産業を指す。

1. 都道府県、産業大分類別売上高

集計対象企業の傘下事業所について、都道府県、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」では、東京都が151兆3332億円と最も多く、次いで大阪府が45兆6049億円、愛知県が34兆8992億円などとなっている。「医療、福祉」では、東京都が24兆6975億円と最も多く、次いで大阪府が7兆8555億円、神奈川県が6兆2946億円などとなっている。「不動産業、物品賃貸業」では、東京都が19兆3723億円と最も多く、次いで大阪府が5兆4576億円、神奈川県が2兆8459億円などとなっている（表1）。

表1 都道府県、産業大分類別売上高（売上高の上位3産業のみ掲載）

	売上高				売上高		
	卸売業、小売業	医療、福祉	不動産業、物品賃貸業		卸売業、小売業	医療、福祉	不動産業、物品賃貸業
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
全国	478,480,477	116,523,529	47,797,992	三重県	3,706,861	1,408,686	287,550
北海道	16,730,653	5,003,526	1,308,070	滋賀県	2,593,981	1,038,081	215,297
青森県	3,163,171	1,093,863	153,151	京都府	6,623,325	2,285,287	635,808
岩手県	3,106,803	1,057,352	312,531	大阪府	45,604,906	7,855,502	5,457,611
宮城県	9,629,743	1,786,357	903,383	兵庫県	14,116,868	4,328,045	1,240,777
秋田県	2,280,159	1,008,948	124,166	奈良県	1,885,953	1,149,778	155,056
山形県	2,520,432	1,033,893	127,427	和歌山県	2,088,552	893,230	100,248
福島県	4,679,864	1,590,431	326,163	鳥取県	1,341,251	611,392	63,269
茨城県	6,519,317	2,044,275	413,085	島根県	1,533,801	740,951	78,362
栃木県	5,232,263	1,489,689	256,998	岡山県	4,875,408	1,807,306	353,519
群馬県	6,117,320	1,545,021	252,371	広島県	10,285,344	2,584,026	853,836
埼玉県	16,231,016	4,515,014	1,706,621	山口県	2,970,533	1,364,576	204,127
千葉県	12,724,127	2,975,662	1,278,204	徳島県	1,586,965	808,705	96,330
東京都	151,333,150	24,697,492	19,372,269	香川県	3,091,787	909,671	222,406
神奈川県	19,896,737	6,294,557	2,845,893	愛媛県	3,730,793	1,333,855	178,523
新潟県	6,477,044	1,986,354	334,385	高知県	1,458,297	843,248	80,299
富山県	3,117,751	915,246	166,228	福岡県	18,452,220	4,621,087	1,910,295
石川県	3,649,714	943,952	294,115	佐賀県	1,671,796	845,150	77,726
福井県	2,013,672	703,614	103,278	長崎県	3,063,305	1,435,384	137,111
山梨県	1,730,071	666,214	106,238	熊本県	3,927,865	1,813,764	266,023
長野県	5,378,617	1,742,701	344,609	大分県	2,437,272	1,189,919	143,537
岐阜県	4,684,700	1,572,710	258,329	宮崎県	2,597,021	1,084,504	119,948
静岡県	10,043,486	2,697,813	700,372	鹿児島県	3,943,419	1,490,536	201,228
愛知県	34,899,214	4,910,625	2,731,141	沖縄県	2,733,930	1,805,539	300,076

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない（例：製造業に属する企業の傘下にある卸売業や小売業の事業所は、表中の「卸売業、小売業」に含まれない。）。

※ 産業分類「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

2. 都道府県，卸売業，小売業別年間商品販売額

集計対象企業の傘下事業所のうち、「卸売業，小売業」について、都道府県別に年間商品販売額をみると、「卸売業」では東京都が126兆2244億円と最も多く、次いで大阪府が34兆3979億円、愛知県が25兆1616億円などとなっている。「小売業」では、東京都が19兆8532億円と最も多く、次いで大阪府が9兆8672億円、神奈川県が9兆263億円などとなっている（表2）。

表2 都道府県，卸売業，小売業別年間商品販売額

	年間商品販売額			年間商品販売額	
	卸売業 (百万円)	小売業 (百万円)		卸売業 (百万円)	小売業 (百万円)
全国	321,785,774	138,778,734	三重県	1,670,339	1,844,599
北海道	9,479,835	6,540,626	滋賀県	1,076,323	1,394,512
青森県	1,685,558	1,370,679	京都府	3,554,742	2,795,025
岩手県	1,619,261	1,348,120	大阪府	34,397,920	9,867,164
宮城県	6,518,065	2,735,027	兵庫県	8,319,714	5,361,214
秋田県	1,097,391	1,093,596	奈良県	703,033	1,099,400
山形県	1,245,452	1,160,419	和歌山県	1,147,832	871,352
福島県	2,376,862	2,083,154	鳥取県	645,298	641,093
茨城県	3,336,311	2,956,323	島根県	774,450	682,506
栃木県	2,822,805	2,210,080	岡山県	2,696,845	1,973,093
群馬県	3,778,562	2,143,074	広島県	6,717,704	3,109,927
埼玉県	8,550,137	6,862,035	山口県	1,369,522	1,440,393
千葉県	6,126,540	6,153,172	徳島県	791,913	726,674
東京都	126,224,375	19,853,208	香川県	1,823,098	1,134,340
神奈川県	9,981,978	9,026,275	愛媛県	2,141,944	1,469,591
新潟県	3,751,511	2,416,065	高知県	704,625	693,173
富山県	1,808,823	1,144,004	福岡県	12,137,239	5,645,118
石川県	2,204,660	1,286,758	佐賀県	791,967	806,596
福井県	1,092,207	828,711	長崎県	1,548,036	1,420,058
山梨県	844,764	820,496	熊本県	1,996,744	1,785,832
長野県	2,861,212	2,279,153	大分県	1,142,789	1,194,497
岐阜県	2,270,046	2,194,793	宮崎県	1,432,296	1,080,983
静岡県	5,813,419	3,807,894	鹿児島県	2,235,511	1,552,516
愛知県	25,161,580	8,567,623	沖縄県	1,314,535	1,307,792

注1：「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業，林業」、「B 漁業」、「C 鉱業，採石業，砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業，娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

3. 産業小分類別年間商品販売額（卸売業、小売業）

集計対象企業の傘下事業所のうち、「卸売業、小売業」について、産業小分類別に年間商品販売額をみると、「卸売業」では「食料・飲料卸売業」が37兆3602億円と最も多く、次いで「農畜産物・水産物卸売業」が31兆2645億円、「電気機械器具卸売業」が30兆9898億円などとなっている。「小売業」では、「各種食料品小売業」が21兆8233億円と最も多く、次いで「自動車小売業」が18兆4936億円、「医薬品・化粧品小売業」が13兆7075億円などとなっている（表3-1、表3-2）。

表3-1 産業小分類別年間商品販売額（卸売業）

産業小分類	年間商品販売額 (百万円)
卸売業	321,785,774
501 各種商品卸売業	25,158,307
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	2,241,376
512 衣服卸売業	4,565,697
513 身の回り品卸売業	3,762,845
521 農畜産物・水産物卸売業	31,264,477
522 食料・飲料卸売業	37,360,238
531 建築材料卸売業	16,348,465
532 化学製品卸売業	16,720,626
533 石油・鉱物卸売業	20,531,762
534 鉄鋼製品卸売業	22,805,675
535 非鉄金属卸売業	7,652,357
536 再生資源卸売業	3,494,882
541 産業機械器具卸売業	19,822,927
542 自動車卸売業	15,137,197
543 電気機械器具卸売業	30,989,833
549 その他の機械器具卸売業	8,921,206
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	4,001,916
552 医薬品・化粧品等卸売業	22,341,702
553 紙・紙製品卸売業	5,087,426
559 他に分類されない卸売業	23,498,188

注1：「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

注3：「卸売業」には、産業小分類格付不詳の事業所を含んでいる。このため、「卸売業」と産業小分類の積み上げ値は一致しない。

表3-2 産業小分類別年間商品販売額（小売業）

産業小分類	年間商品販売額 (百万円)
小売業	138,778,734
561 百貨店、総合スーパー	12,122,689
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	292,626
571 呉服・服地・寝具小売業	393,181
572 男子服小売業	1,407,164
573 婦人・子供服小売業	4,571,267
574 靴・履物小売業	673,067
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	2,188,847
581 各種食料品小売業	21,823,346
582 野菜・果実小売業	732,380
583 食肉小売業	565,506
584 鮮魚小売業	504,969
585 酒小売業	1,240,079
586 菓子・パン小売業	1,857,313
589 その他の飲食料品小売業	9,828,046
591 自動車小売業	18,493,639
592 自転車小売業	202,227
593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	9,206,691
601 家具・建具・畳小売業	1,416,425
602 じゅう器小売業	414,321
603 医薬品・化粧品小売業	13,707,477
604 農耕用品小売業	1,539,550
605 燃料小売業	12,310,747
606 書籍・文房具小売業	2,549,890
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,124,621
608 写真機・時計・眼鏡小売業	1,103,647
609 他に分類されない小売業	7,401,403
611 通信販売・訪問販売小売業	7,842,051
612 自動販売機による小売業	925,299
619 その他の無店舗小売業	1,261,849

注1：「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

注3：「小売業」には、産業小分類格付不詳の事業所を含んでいる。このため、「小売業」と産業小分類の積み上げ値は一致しない。